

## 農地中間管理事業にかかる農用地等借受希望者 募集要領

公益財団法人沖縄県農業振興公社

公益財団法人沖縄県農業振興公社（農地中間管理機構）では、地域農業と調和して営農できる、意欲ある担い手へ農地の集積を図るため、借受希望者（受け手）の募集を行います。

農地中間管理事業は、募集に応じた人の中から、地域の人・農地プラン等を考慮し、認定農業者等の最も適切な担い手を市町村や農業委員会と調整した上で、農地の借受者として選定する仕組みです。そのため、借受けを希望する方は応募が必要です。

応募にあたっては、公社HP上の「(公財) 沖縄県農業振興公社農地中間管理事業規程」および以下の内容を確認の上、「農用地等の借受申込書」を提出して下さい。

### (1) 募集方法

インターネットの利用等により募集情報等を掲示して募集します。

※ 募集により機構が登録した者については、インターネットにより公表します。

### (2) 募集の時期

借受け希望者の募集は、随時行うものとする。

### (3) 募集範囲

市町村ごと（又は、市町村より小さい区域（人・農地プランの地域等））

### (4) 申込時に記載が必要な事項

- ① 借受希望の農用地等の所在地域、種別、面積、農用地等の条件
- ② 作付けしようとする作物の種別
- ③ 借受を希望する期間
- ④ 借受をしようとする理由（規模の拡大、経営農地の集約化、新規参入等）
- ⑤ 現在の農業経営状況（作物ごとの栽培面積等）

等

### (5) 公表の方法

毎月末までに応募のあった者について情報を整理し、翌月、借受希望者一覧を公表します。（別記参照）

（沖縄県農業振興公社ホームページに掲載。）

### (6) 公表の内容

- ① 氏名又は名称

- ② 当該地区内の農業者、区域外の農業者、新規参入者の別
- ③ 借受を希望する農用地等の種類、面積
- ④ 借り受けた農用地等に作付けしようとする作物の種類

(7) ヒアリング

必要に応じて借受希望者からのヒアリングを行います。

(8) 申請書類および提出方法

① 提出する書類

「農用地等の借受申込書」様式はこちら→(Excel 形式) (pdf 形式)

○ 記載例

※ 上記申込書は各市町村農政担当課等にて配布（各市町村担当課一覧）

- ・ 「農用地等の借受申込書」は当ホームページ上の様式を出力されるか、市町村農政担当課等の窓口で入手してください。
- ・ 「農用地等の借受申込書」は借受希望地のある市町村の農政担当課へ持参又は郵送してください。
- ・ 広域又は複数の市町村で借受を希望される場合は、(公財) 沖縄県農業振興公社へ持参又は郵送してください。
- ・ メール、ファックス、電話による申込は不可とします。

(9) 賃借料について

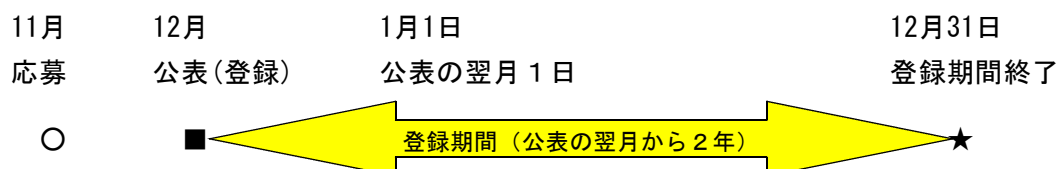
公社が農用地等を借受けるときの賃料および、公社が農用地等を貸し付けるときの賃料については、当該地域における整備状況が同程度の農用地等の賃料水準を基準とし、各市町村農政担当課及び農業委員会等と協議の上、所有者と調整し、公社が決定します。

(10) 募集の留意事項

- ① 募集に応じた者は、機構が借受希望者一覧を公表した時点で登録となります。登録期間の終了は、公表の月の翌月1日から起算して2年経過した日となります。

(別記参照)

例：11月中に応募した場合、12月の公表により登録、登録期間の終了は1月1日から2年経過した日



- ② 応募内容の変更や借受希望地域の変更(追加)がある場合は、既に登録がある方も、再度「応募」する必要があります。

- ③ 募集による「登録」を消去したい場合は、その旨を当公社又は市町村農政担当課へお申し出ください。登録抹消の手続きを行います。
- ④ ホームページでの公表に「同意しない」場合は、募集の対象となりません。
- ⑤ 提出いただいた申込書は返却しません。記載内容について、電話等で問合せをされる場合がありますので、ご了承下さい。
- ⑥ 借受希望者の選定の結果、希望のと通りの借受ができない場合があります。

(11) 個人情報の取扱い

- ① 公社は、公募により取得した情報は、個人情報の保護に関する法律及び関係法令等に基づき、適正に管理し、農地中間管理事業の実施のために利用します。
- ② 公社は、本事業の実施及び農用地等の効率的な利活用に必要な場合、業務の遂行に必要な範囲内で、関係する市町村、農業委員会、その他機関と情報を共有します。
- ③ 公社は、応募者本人から個人情報の変更・訂正・削除の依頼があったときは適切な方法で対応いたします。

【問合せ先】

市町村農政担当課または

公益財団法人沖縄県農業振興公社農地管理課

〒901-1112 南風原町字本部453番地3

TEL 098-882-6801 / FAX 098-882-6818

公社ホームページ<http://www.onk.or.jp>

別記

【平成 27 年度】

受付年月	公表年月	登録有効期限
平成 27 年 10 月 26 日～平成 27 年 11 月末日	平成 27 年 12 月	平成 29 年 12 月末日
平成 27 年 12 月 1 日～平成 27 年 12 月末日	平成 28 年 1 月	平成 30 年 1 月末日
平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 1 月末日	平成 28 年 2 月	平成 30 年 2 月末日
平成 28 年 2 月 1 日～平成 28 年 2 月末日	平成 28 年 3 月	平成 30 年 3 月末日

【平成 28 年度以降】

受付年月	公表年月	登録有効期限
平成○年 ○月 1 日～平成○年 ○月末日	受付けした月の 翌月	公表月の翌月から 2 年経過した月の末日